



今週のPOINT

国内株式市場

ギリシャで過剰反応後は業績等を手掛かりとした個別物色の流れ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

いちごグループホールディングス【JASDAQ 2337】ほか

テーマ別分析

空港で顔認証を導入へ、生体認証の関連銘柄を探る

話題のレポート

中国売上高比率が高く「連想売り」された銘柄の株価反発に期待

スクリーニング分析

業績好調で信用需給妙味の大きい銘柄

業績相場への移行

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	いちごグループホールディングス〈2337〉JASDAQ	9
			夢の街創造委員会〈2484〉JASDAQ	10
			ライト・オン・エクスプレス〈6082〉東証マザーズ	11
			新川〈6274〉東証1部	12
			アズビル〈6845〉東証1部	13
			イマジカ・ロボットホールディングス〈6879〉東証1部	14
			アシックス〈7936〉東証1部	15
			日新〈9066〉東証1部	16
		読者の気になる銘柄	ソニー〈6758〉東証1部	17
			ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	Hamee〈3134〉東証マザーズ	18
			テクノスジャパン〈3666〉東証2部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

ギリシャで過剰反応後は業績等を手掛かりとした個別物色の流れ

■ギリシャ問題嫌気で急落後は自律反発に

先週の日経平均は下落。ギリシャ政府と欧州連合など債権団との話し合いが不調に終わり、ギリシャの債務不履行への懸念が強まるなか、今年最大の下げ幅により 20200 円を割り込んで始まった。注目されていたギリシャの国際通貨基金（IMF）への債務の支払いは、30 日の期限までに履行できなかった。ひとまず、7 月 5 日の国民投票待ちとなるなか、その後は、楽観的な見方などもあつてか、週初的大幅な下げに対する自律反発をみせた。

もう一つの注目材料であつた米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想をやや下回る 22.3 万人増だった。予想を下回ったが、堅調な水準とされる 20 万人台を 2 ヶ月連続で維持。失業率は 5.3%に低下し、7 年ぶりの低水準だった。その他、不安定な値動きが続いている中国・上海市場は、5 月に続いて 2 カ月連続で利下げを実施するものの下げ止まらず、危機感が強まっている。

■ギリシャ国民投票で過剰反応か

今週は 5 日に行われる財政緊縮策の受け入れの賛否を問うギリシャの国民投票の結果を受けた展開となる。日本時間週明けとなる 6 日の午前中には結果が判明すると見られている。市場の大方の見方としては、ギリシャの有権者が国民投票で緊縮策に支持票を投じると予想し、ギリシャが最終的にユーロ圏に残留するとみている。予想通りとなればギリシャ不安が和らぐ格好となり、東京市場は強い相場展開が意識されやすい。

しかし、欧州側は結果をみながら協議に応じる姿勢であり、急に事態が好転するわけでもなく、不透明感そのものは消えずに長期的な問題となる可能性がある。そのため、楽観的な流れにもなりづらいところか。

■業績等を手掛かりとした個別物色の流れ

とはいえ、過剰に反応しやすいのが今の日本株市場の特徴でもあり、結果次第では先週の下落部分をあっさり埋め、年初来高値を更新してくる可能性はありそう。その他、国内ではセブン&アイ HD<3382>、ファーストリテイリング<9983>など小売企業の決算が続くほか、米企業の決算シーズンに入る。そのため、業績等を手掛かりとした個別物色の流れが強まりそう。ファーストリテイリングは先週、外資系による目標株価引き上げが材料視されて最高値を更新した後、6 月の既存店売上高が 20 ヶ月ぶりに 2 ケタ減となったことが嫌気され、上昇部分を帳消しにしていた。足元の苦戦が織り込まれるなか、決算発表を受けて仕切り直しの流れが強まるかが注目される。また、テーマ性のある銘柄等で好業績が確認されてくるようだと、インバウンド関連といったテーマ全体へ期待感が波及しやすいとみられる。

■イエレン議長講演に関心

経済スケジュールでは、6 日に日銀が全国支店長会議を開き、7 月の地域経済報告（さくらリポート）を公表するほか、6 月の米 ISM 非製造業景況指数が発表される。7 日には 5 月の米貿易収支、8 日に 5 月の国際収支、景気ウォッチャー調査、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表される。9 日に 5 月の機械受注、6 月の中国消費者物価指数（CPI）が発表され、10 日にイエレン FRB 議長の講演が予定されている。

米雇用統計で賃金などを含めるとやや弱めだったことから、9 月利上げの確率はやや後ずれとの見方。また、国際通貨基金（IMF）は賃金や物価上昇の兆しが今より明確になるまで待つべきとし、2016 年前半が適切との見解を示している。しかし、FRB 内では年内の利上げ開始が必要との見方が大勢であり、イエレン議長の発言が注目されよう。

市場の落ち着きとともに上値を試す展開か、IPO は 3 社上場

■値動きは荒いが中小型株への物色意欲は依然旺盛

今週の新興市場は、5日に実施されるギリシャ国民投票の結果が波乱要因となるものの、市場が落ち着きを見せるにつれ改めて上値を試す展開となることが想定される。前週末のマザーズ指数は手仕舞い売りに押されながらも節目の1000ptで下げ渋り、底堅さを見せた。短期資金中心で値動きの荒さもあるものの、個人投資家の中小型株への物色意欲は依然旺盛と言える。

ロボット、IoTなどの活用に向けた政策や企業の具体的な取り組み、エネルギー政策を巡る議論などが伝わっており、関連銘柄に注目していきたい。

また、今週は7日にメディアドゥ<3678>、SHIFT<3697>、8日にファーストコーポレーション<1430>、9日にファーストブラザーズ<3454>、エヌ・ピー・シー<6255>、10日にコシダカHD<2157>、ブロッコリー<2706>などが決算発表を予定している。今期業績観測が報じられたファーストコーポレーションが注目されるほか、堅調な不動産市況が追い風のファーストブラザーズ、インバウンド需要取り込みを図るコシダカHDなどで業績期待が高まりそうだ。

■今週は3社が新規上場、IPO人気が継続するか注目

IPO関連では、7日に富士山マガジンサービス<3138>（マザーズ）、8日にクレストック<7812>（ジャスダック）、10日に平山<7781>（ジャスダック）が新規上場する。6月は市場予想を上回る好初値が相次いだだけに、勢いが継続するか注目される。なお、先週はPCI HD<3918>（8月4日、マザーズ）、エスケーホーム<1431>（8月5日、福証Q-Board）の新規上場が発表されている。

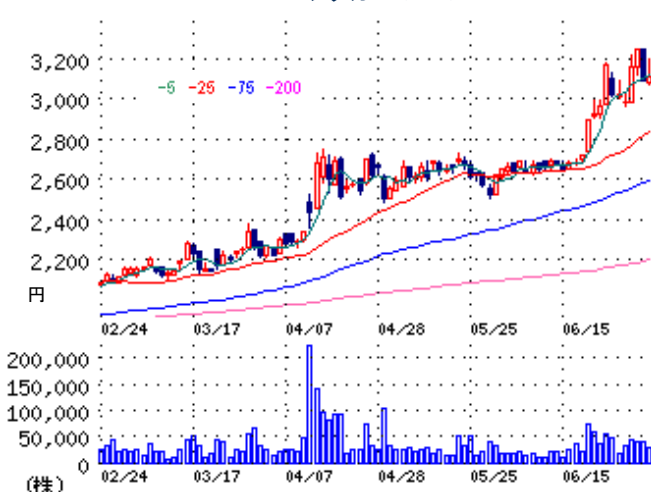
マザーズ指数



ファーストコーポレーション<1430>



コシダカHD<2157>



ギリシャ国民投票を注視

■先週の動き

ギリシャのチプラス首相が7月5日に緊縮策の受け入れを問う国民投票を実施する意向を表明した。金融支援を巡る債権団との交渉が事実上決裂し、ギリシャのデフォルト（債務不履行）やユーロ圏離脱への懸念から、世界的な株安に繋がったことで米国株も軟調推移。結局、6月30日が期限だった国際通貨基金（IMF）への返済が実行できずに延滞となっている。週半ばに入り、6月消費者信頼感指数が予想を大幅に上振れたことが好感されたほか、6月ADP雇用統計が市場予想を上回ったことで上昇。6月のISM製造業景況指数や新車販売台数が堅調な伸びを示したことも手伝い、堅調推移となった。独立記念日の連休を控えて閑散取引となる中、6月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回る22.3万人増となったことで、早期利上げ観測の後退が好感されたものの、ギリシャ情勢の先行き不透明感が嫌気して上値の重い展開となった。結局、週を通じて主要株価は下落した。

■今週の見通し

週初は5日のギリシャ国民投票の結果を受けた展開となることが想定されるが、国民投票の準備期間が短く、予定通り実施できるかどうか疑問視する見方もある。国民投票で緊縮策の受け入れが賛成多数となった場合、チプラス首相が辞任し解散総選挙となり、新政権が債権団との交渉を引き継ぐことになるだろう。一方で反対多数であった場合、チプラス首相は、反対票を投じることは「ユーロ圏の離脱を意味するわけではない」と発言しているものの、支援交渉の継続は極めて困難となり、ユーロ圏離脱の可能性が一気に高まるだろう。

8日に予定されているアルミニウム大手のアルコアから4-6月期決算発表シーズンに入る。本格化は来週以降だが、9日には食品メーカーのペプシコの決算も予定されている。決算発表シーズンに入ることによって主要企業の足元の業績や見通しに注目が集まるため、株価収益率（PER）などで割安感のある銘柄の株価水準が見直されるだろう。

ファクトセット社の調査によれば、4-6月期のS&P500構成銘柄の利益は3月末時点で前年同期比2.2%の減益が予想されていたものの、6月26日時点では同4.5%の減益予想に下方修正された。ほぼ全てのセクターで利益の成長見通しが引き下げられたが、特に製造業セクターはドル高の影響もあり、3月末の予想から利益見通しが大きく引き下げられた。セクター別で見ると、前年同期比約60%の減益が予想されているエネルギーセクターの影響が大きい。一方でヘルスケアや金融セクターは、それぞれ8%、5%の利益成長が予想されているが、1-3月期に比べれば低調な成長に留まった。

8日に、6月16・17日開催分のFOMC（連邦公開市場委員会）議事録が公開される予定となっており、注目が集まりそうだ。6月のFOMCでイエレンFRB議長は、初回の利上げタイミングが必要以上に重視されていることを牽制しつつ、引き続き相当期間に渡って利上げのペースが緩やかになるとの見解を示した。声明では今年の利上げ開始のシナリオを変更せず、もう少し経済指標を確認したいとのスタンスであったが、国際通貨基金（IMF）がFOMCに対して利上げを16年前半まで先送りするべきだと進言する中、どれほどの関係者が年内の利上げを支持していたのかについても確認したい。ギリシャ情勢次第では年内の利上げ実施は困難との見方も広がっている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

121.00 円 ~ 124.00 円

今週のドル・円はやや底堅い動きとなりそう。2日に発表された米雇用統計は予想よりも弱かったことでドル売りが優勢となったが、足元の米国経済が悪化している兆候は確認されていない。労働市場は穏やかに改善しており、製造業の景況感はずっと良好であることから、ドルを買い戻す動き再び広がることが予想される。

5日に行われるギリシャ国民投票の結果が注目されている。市場の楽観論に反して緊縮財政を受け入れなかった場合、ユーロ売りが進み、ドル・円相場への波及を警戒する投資家は少なくない。ただし、ギリシャ債務問題は米国経済に直接的な影響を与えたとの見方は少なく、ユーロ圏から米国市場への資金流出が拡大すると思惑があることから、リスク回避的な円買いが大きく広がる可能性は低いとみられる。

【ギリシャ国民投票】(5日)

世論調査などによると、過半数のギリシャ国民は緊縮財政を

受け入れる用意があるもようだ。国民投票は僅差の結果となりそうだが、受け入れ拒否の結果となった場合、リスク回避的なユーロ売り・米ドル買いの動きが広がるとみられている。対円でのユーロ売りが増える可能性はあるが、ユーロ安・米ドル高の相場展開となった場合、ドル安・円高が進行する可能性は低いとみられている。

【FOMCの議事要旨公開】(8日)

6月の米雇用統計を受け、早期利上げ期待感が縮小したことから、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録(6月16、17日分)における参加メンバーの発言内容が注目される。早期利上げについて消極的な意見がいくつか出た場合は、ドル売り材料となる。なお、10日にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演を行う。年内利上げの可能性に言及した場合、リスク選好的なドル買いが増える可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

146.20 円 ~ 147.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.43 % ~ 0.50 %

■先週の動き

債券相場はやや下げ渋った。ギリシャ債務問題に対する過度の懸念が後退したことでリスク回避的な債券買いは縮小した。2日に行われた10年国債入札は無難な結果となったが、利回りの絶対水準を重視する投資家の多くは様子見を続けた。債券先物は一時146円16銭まで下げたが、米国の早期利上げ観測が後退したことや中国株の大幅下落を意識して146円65銭まで反発し、146円61銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券相場は下げ渋りか。米国の早期利上げ観測が後退していることや中国経済の先行きに対する不安感が広がって

おり、長期債利回りは上げ渋る見込み。また、ギリシャ国民投票で財政再建案が支持されなかった場合、リスク回避的な取引が広がり、株安・債券高となる可能性がある。ギリシャ国民投票で財政再建案が支持された場合、欧米株高・円安の相場展開が予想されるが、中国経済の成長鈍化への警戒感が残されており、安全逃避の債券買いが急速に縮小することはないとみられる。

債券先物9月限はもみあい。長期債の需要が確認された場合、147円台に戻す可能性はあるが、国内投資家の多くは長期債投資について慎重な姿勢を見せており、6月29日の高値147円26銭を超えることは難しいと予想される。

ギリシャ情勢に加えて需給懸念なども強める必要、本格化する小売決算には注目

先週の日経平均は週初に今年最大の下げと大幅安の展開となる。ギリシャが国民投票の実施を発表、実質的に債権団との交渉は決裂となり、先行きの不透明感が一気に高まる格好へ。その後は、中国市場の連日の株価下落は弱材料視されたものの、日銀短観の上振れや海外投資家の資金流入継続期待などを背景に、下げ幅を縮める展開になった。

業種別では、規制緩和への期待などでノンバンクが高く、内需株循環物色の流れから建設株なども強い動き。小売セクターも好決算発表が目立ち株高材料につながる。一方、鉄鋼や非鉄、海運など中国関連セクターが軟化。電気機器も一部主力株にバスケット売りなどが観測された。

アダストリア、クスリのアオキ、アスクル、ニトリ HD などは好決算発表が好感され、ローソンも好業績観測が評価される。U アローズは相対的に底堅い月次動向を買い材料視。三井住友 FG の持ち合い株削減に数値目標との報道などで、メガバンクが人気化する場面も散見された。長谷工やツルハ HD などはアナリストの高評価で買われる。材料株では、東洋精糖、六甲バター、コープケミカル、林兼産業などが TPP 関連として物色される。

半面、ソニーは公募増資の発表で希薄化が嫌気され、enish は下方修正で急落。JVC ケンウッドやクラリオンなどカーエレ各社も軟調。IHI や古河電工はアナリストの格下げが売り材料となる。マツダなど欧州関連に売りが集まる場面も見られた。

週初はギリシャの国民投票の結果がカギを握ることになる。緊縮財政に対する賛否は拮抗する状況だが、仮に、反対派が多数を占めれば、短期的にギリシャのユーロ圏離脱を織り込みに行く動きが強まり、一時的なショック安となる可能性が高いだろう。一方、賛成派多数であれば、短期的には安心感が高まる可能性があるものの、ギリシャ政局の混迷など不透明感は拭い切れず、楽観的な動きは限定的となる公算。

ソニーに加えて、東ソーの公募増資実施も先週末に発表された。株主総会通過後のファイナンスラッシュが鮮明化する状況も今後想定され、引き続き需給面には警戒感を高めておきたい。先週には、村田製作所をはじめ、ハイテクや自動車など輸出関連の一角にバスケット的な売りが観測される局面もあり、地合い次第ではリターンリバーサルの流れが強まることなども想定しておく必要があろう。

ほか、本格化する小売企業の決算などが注目される。7 日にはセブンアイ、8 日には ABC マートや良品計画、イオン、9 日にはファストリや吉野屋、10 日にはビックカメラなどが予定されている。インバウンド需要の効果などで総じて順調な決算が期待できよう。海外では 8 日にアルコアの決算、7 日にサムスンの業績速報なども予定されている。また、日銀短観の結果からも、設備投資関連には関心が高まる余地、9 日の機械受注などには注目。TPP 関連などにも引き続き関心は高いとみられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
2685	アダストリア	5,350.0	26.93	3667	enish	1,252.0	-31.21	その他 金融業	2.66
3398	クスリのアオキ	5,790.0	21.26	8203	MrMax	418.0	-10.87	空運業	1.84
6620	宮越	703.0	19.76	3656	KLab	1,664.0	-10.10	建設業	1.47
2060	フィード・ワン	164.0	19.71	6632	JVCケンウッド	313.0	-10.06	小売業	1.35
2107	東洋精糖	124.0	14.81	5449	大阪製鐵	2,215.0	-9.74	証券業	1.30
7256	河西工業	1,434.0	13.99	6758	ソニー	3,503.5	-9.67	精密機器	0.78
2266	六甲バター	1,724.0	13.87	9479	インプレス	222.0	-9.39	サービス業	0.72
7514	ヒマラヤ	1,190.0	13.55	4829	日本エンタープライズ	341.0	-9.07	下位セクター	騰落率（%）
4003	コープケミカル	109.0	13.54	6796	クラリオン	343.0	-9.02	鉄鋼	-4.80
2286	林兼産業	144.0	13.39	3655	ブレインパッド	927.0	-8.85	非鉄金属	-3.32
3660	アイスタイル	1,315.0	12.88	7718	スター精密	1,974.0	-8.65	鉱業	-2.67
3097	物語コーポレーション	4,490.0	12.81	6967	新光電気工業	877.0	-8.55	海運業	-2.55
7921	宝印刷	1,284.0	11.85	8214	AOKI	1,665.0	-8.31	電気機器	-2.50
2678	アスクル	4,370.0	11.76	9424	日本通信	392.0	-8.20	ガラス・土石製品	-2.38
7606	ユニテッドアローズ	4,350.0	11.40	7740	タムロン	2,598.0	-8.17	電力・ガス業	-2.06

「賛成」となれば買戻し優勢で 21000 円台を意識へ

■ギリシャ情勢に翻弄されるも底堅い展開に

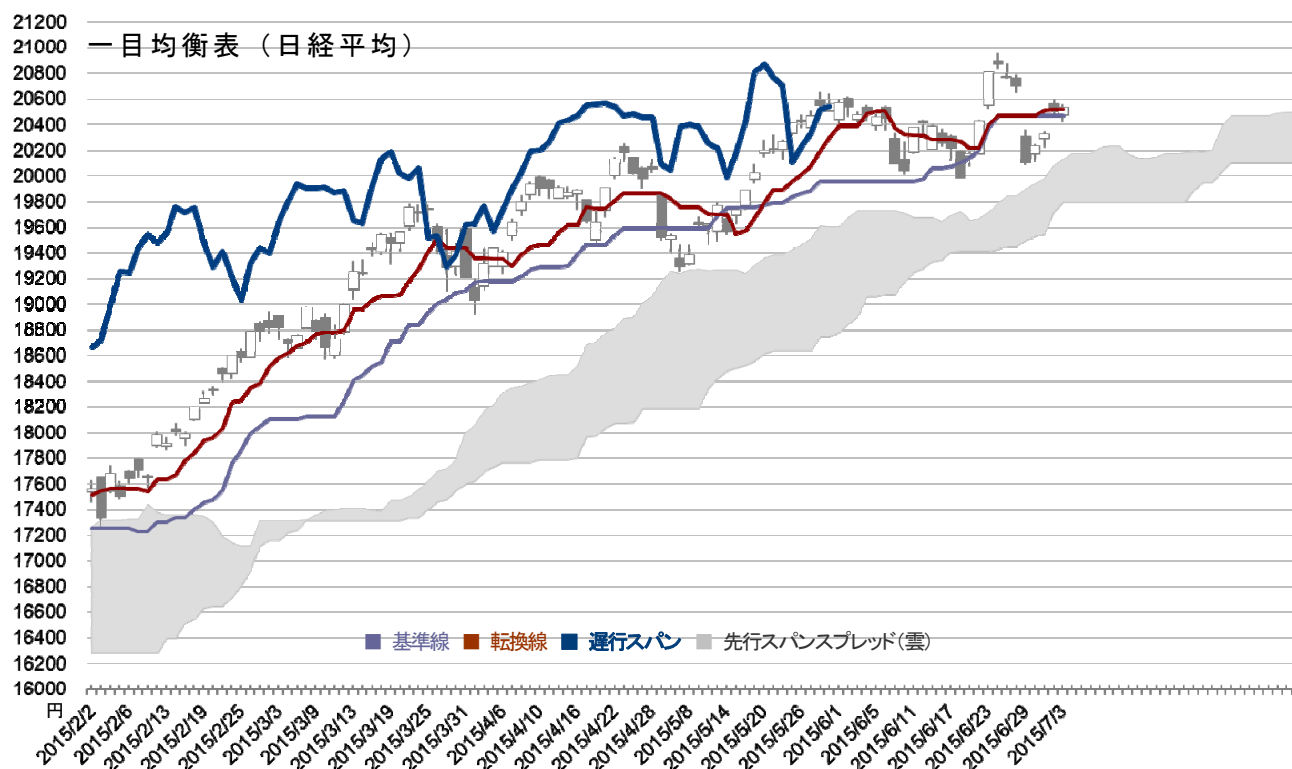
前週（6月29日-7月3日）の日経平均は週間ベースで166.36円の下落となった。ギリシャと国際債権団との交渉が決裂し債務不履行（デフォルト）への懸念が高まったことで週初は売り優勢の展開となった。上海総合指数の急落も加わり下げ幅は今年最大の596円となった。ただ、欧米市場の下げが想定範囲内だったことなどから翌日は買戻し優勢に。5日のギリシャ国民投票が影響して週末にかけては様子見姿勢が強まったが底堅い相場展開となった。

日足の一目均衡表では、基準線 20471 円、転換線 20522 円レベルでもみ合いとなっている。雲上線より上を推移しているが、遅行スパンは実線に隠れている。日足チャートでは、25 日移動平均線を上回っているが、25 日移動平均線はやや下向きとなっていることで強いトレンドとは言えない。一部では、6 月メジャーSQ 値 20456.70 円より上で推移していることから先高感が残っているとの声も聞かれるが、6 月メジャーSQ 値算出に絡んだ売買は非常に少なかったことから、20456.70 円はさほど意

味を持たないと考える。一方、SQ 値算出に伴う売買が膨らんだ TOPIX は、SQ 値 1654.28p を小幅ながら割り込んでいる。心理的にはこちらの水準が意識され日本株の上値は重くなるとの見方も。

ただ、MACD はシグナルを上抜ける可能性が高まっている。両線ともにゼロラインより上を推移していることから強い買いサインとは言えないが、6 月下旬以来の陽転シグナルが発生する可能性はある。

ギリシャ国民投票の大勢が判明するのは日本時間 6 日の午前中辺りと思われる。「反対」となれば 6 月 29 日のような急落となる可能性はあるが、日本株への先高感やユーロ圏が様々な手段を講じていることなどから下値は限定的となろう。一方、「賛成」となれば売り方の買戻しが進むと想定。日経平均は年初来高値 20952.71 円（6/24）を更新し 21000 円台到達の可能性も十分ある。なお、先物市場、オプション市場ともに市場参加者は少なく商いはさほど膨らんでいない。「賛成」に伴う買戻しが進む際は、現物株が中心となりそうな気配。



いちごグループホールディングス〈2337〉JASDAQ

今期中にホテル特化型 REIT を上場へ

■出遅れインバウンド関連として

不動産再生および J-REIT の運用をはじめとした総合不動産サービス事業のほか、太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を行っている。7 月 1 日、ホテルに特化した REIT の上場準備を始めると発表した。16 年 2 月期中に東証への上場を目指すとのこと。足元訪日外国人の急増によって首都圏を中心にホテルの需要が高まっていることから、ホテルに特化した REIT を設け不動産投資事業の収益拡大を進めるもよう。インバウンド関連銘柄は息の長い物色となっていることから同社に注目したい。

■26週移動平均線をサポートに

足元の株価動向は 4 月 27 日に年初来高値 363 円をつけた後は右肩下がりの展開が続いている。出来高が減少していることからトレンドは弱いとも言えよう。ただ、75 日移動平均線が位置する

売買単位	100 株
7/3 終値	309 円
目標株価	363 円
業種	サービス

321 円を上抜けると調整一巡感も意識されよう。週足チャートでは、26 週移動平均線がサポートとなっている。75 日移動平均線突破後は、昨年 7 月、11 月とほぼ同じ水準である年初来高値 363 円を意識へ。

★リスク要因

上海総合指数の下落継続。

2337: 日足

200 日線が支持線として機能する格好でのリバウンド。上値抵抗の 75 日、25 日線突破を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/2連	18,952	48.5%	1,050	979	-39.4%	1,770	775.14
2013/2連	16,397	-13.5%	1,844	1,734	77.1%	1,637	731.98
2014/2連	35,101	114.1%	3,912	3,597	107.4%	4,526	9.83
2015/2連	42,705	21.7%	8,189	7,255	101.7%	6,761	13.58
2016/2連予	45,000	5.4%	11,700	10,250	41.3%	9,150	18.30

夢の街創造委員会〈2484〉JASDAQ

「出前館」の成長を織り込んだ上昇トレンドへ

■出前館の持続的成長に向けた施策を推進

出前・宅配を行う店舗を仲介するサイト「出前館」を運営する。4月にスマートフォンでテイクアウトの予約を受注する「お持ち帰り予約システム」の提供を開始、5月にはアマゾンジャパンの「Amazon ログイン&ペイメント」を日本初導入するなど、出前館の持続的成長に向けた施策を積極的に行っており、同事業が業績拡大のけん引役となっている。5月末時点で会員数は約689万人を突破し、加盟店舗数は12011店舗、オーダー数は約770万件に拡大した。

■通期での大幅増益計画の達成が視野に

第3四半期累計(14年9月-15年5月)の営業利益は前年同期比30.7%増の4.13億円で着地した。通期計画に対する第3四半期までの進捗率は約75%となり、達成が十分視野に入ってきた。一部証券会社では、この決算を受けて出前館事業の成長が

売買単位	100 株
7/3 終値	1000 円
目標株価	1164 円
業種	情報通信

続くとの見方を継続し、最上位レーティングを据え置いた。株価は6月前半にかけて調整する場面があったが、足元でリバウンドを見せており、今後も「出前館」の成長を織り込んだ上昇トレンド継続が想定される。当面の目標株価は5月12日に付けた年初来高値1164円とする。

★リスク要因

国内消費の冷え込み等による出前需要の後退。

2484: 日足

上昇する75日線が支持線として機能する格好での下値切り上げのトレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2011/8単	1,259	8.8%	244	260	8.8%	145	2828.83
2012/8連	1,359	-	210	220	-	115	2227.97
2013/8連	2,086	53.5%	278	274	24.5%	96	18.79
2014/8連	3,558	70.6%	361	365	33.2%	167	17.13
2015/8連予	3,750	5.4%	550	510	39.7%	232	23.15

ライドオン・エクスプレス〈6082〉東証マザーズ

底値固めは完了か、中長期で注目

■フードデリバリー事業を展開

宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」などを直営とFCで展開するほか、人気レストラン料理を宅配サービスする「fineDine（ファインダイン）」や、レストランのテイクアウトをネット注文できるスマホ対応サイト「mocchi（モッチ）」も運営する。足元では、サッカー女子ワールドカップで「なでしこジャパン」の活躍により宅配需要の伸張が期待できる。また、立地条件に依存しにくいフードデリバリー事業は、高齢化社会、女性の社会進出、インターネットの普及などに合致しているうえ、損益分岐点が低いビジネスモデルであることから、中長期視点でも注目できよう。

■なでしこ特需と複合化戦略で上振れへ

16年3月期の業績予想は売上高が横ばい、営業利益が6.5%増を見込んでいる。前述した「なでしこ特需」のほか、1拠点に複

売買単位	100 株
7/3 終値	1420 円
目標株価	1600 円
業種	サービス

数ブランドを出店する「複合化戦略」で収益力の強化が進めば、計画上振れの可能性も。足元の株価は1月につけた年初来安値水準(1406 円)に迫っており、底固めは完了したとみられる。目標株価は75 日線水準の 1600 円をひとまずのターゲットとしたい。

★リスク要因

今回大会は早朝放送のため特需が限定的となる可能性も。

6082 日足

25 日線に上値を抑えられる格好での弱いトレンド継続。1400 円処でのボトム形成意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3単	14,684	14.1%	346	335	32.9%	71	4482.00
2013/3単	16,133	9.9%	541	533	59.1%	230	13834.00
2014/3単	16,470	2.1%	917	910	70.7%	504	119.62
2015/3連	17,246	-	1,071	1,050	-	558	117.52
2016/3連予	17,254	0.0%	1,141	1,175	11.9%	713	70.47

新川〈6274〉東証1部

8期ぶりの黒字転換に伴う水準訂正を期待

■今期は8期ぶりの黒字転換見通し

同社は半導体製造用ワイヤボンダの大手企業である。今3月期営業損益は7.3億円の黒字計画、実に8期ぶりの黒字転換となる見通し。とりわけ、これまで期初の段階で示してこなかった通期予想を今回発表していることは、業績の先行きに対する自信の表れとも受け止めることができよう。前第4四半期受注高は前年同期比2.3倍、前四半期比47%増と急拡大、韓国や中国装置メーカーからの需要が増加していることが背景。このことから、当面の業績拡大に対する確度は高いとみられる。なお、一部では、来期も3倍強の収益拡大を予想しており、今後は本格的な収益回復期入りとなる可能性も。

■セクター内では数少ないPBR1倍割れ

株価は黒字転換期待を反映して上昇基調だが、依然としてPBRは0.8倍台に過ぎない。半導体製造装置業界では数少ない

売買単位	100 株
7/3 終値	1135 円
目標株価	1280 円
業種	機械

PBR1倍割れの水準と割安感は顕著である。バランスシートも強固であり、黒字転換確度の高まりとともに、解散価値割れの株価は水準訂正される公算が大きいと考えられる。想定通りの業績回復となれば復配の可能性などもでてこよう。PBR1倍水準となる1280円レベルを目標株価としたい。

★リスク要因

世界的な半導体関連株安の流れ。

6274: 日足

足元調整も上昇する25日線が支持線として機能している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	13,396	-35.5%	-2,388	-2,487	-	-4,647	-
2013/3連	11,350	-15.3%	-2,558	-2,051	-	-2,120	-
2014/3連	7,481	-34.1%	-4,113	-3,909	-	-4,312	-
2015/3連	11,352	51.7%	-2,669	-1,784	-	-1,894	-
2016/3連予	19,700	73.5%	730	680	-	530	29.16

アズビル〈6845〉東証1部

出遅れ顔認証関連銘柄として注目

■ハイブリッド顔認証技術を開発

建物内の空調・照明など各種設備を総合的に制御・監視・管理するビルディングオートメーションシステムが主力。指紋照合式の入退室管理装置「IDSMART」などバイオメトリクス製品も手掛ける。足元では政府が空港での日本人の出入国審査に顔認証を導入する方針と伝わったことで顔認証の関連銘柄に動意がみられるなか、出遅れ物色対象として同社に関心が高まる展開を想定して注目の。同社は2次元画像と3次元立体形状を用いた「ハイブリッド顔認証技術」を開発、指紋認証クラスの高い認証性能を実現しているという。政府が顔認証の採用を推進することから、民間企業への普及も加速すると予想する。

■今期は2ケタの営業増益を計画

5月に発表された16年3月期の業績予想は、ライフオートメーション事業の黒字化を背景に2ケタの営業増益が見込まれている。

売買単位	100 株
7/3 終値	3185 円
目標株価	3500 円
業種	電気機器

顔認証・指紋認証などバイオメトリクス製品への注目度が高まることで、業績上振れの展開にも期待したいところ。株価は6月につけた直近高値水準となる3500円を目先のターゲットとした。

★リスク要因

顔認証関連としての注目度が限定的となる可能性も。

6845: 日足

75日線を割り込んでいるが、直近安値水準でのボトム形成を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	223,499	2.0%	14,348	14,596	-2.0%	8,518	115.35
2013/3連	227,584	1.8%	13,410	14,569	-0.2%	8,308	112.50
2014/3連	248,416	9.2%	13,903	14,599	0.2%	7,669	103.85
2015/3連	254,469	2.4%	15,337	17,141	17.4%	7,168	97.07
2016/3連予	263,000	3.4%	18,700	18,200	6.2%	11,000	148.95

イマジカ・ロボット ホールディングス〈6879〉東証1部 クールジャパン、AR/VR 関連として注目

■クールジャパン関連として注目

映像製作の企画・制作から流通まで手掛けている。アニメなど日本の映像作品に対する評価が世界で高く、クールジャパン関連として注目する。また、ヨーロッパの日本文化フェスティバルである Japan Expo2015 が7月2日から5日までフランス・パリで開催された。日本のアニメや文化など幅広く紹介しており、インバウンド消費による波及効果も期待される。その他、同社はAR(拡張現実)/VR(バーチャルリアリティ)技術を融合したサービスを展開している。AR技術を取り入れたサービスが増加しており、関連銘柄として押さえておきたい。

■押し目拾いのタイミング

映画の吹き替え・字幕で世界最大手の米SDI Mediaを買収するとの報道をきっかけに株価は急伸し、871円をピークに調整が続

売買単位	100 株
7/3 終値	562 円
目標株価	630 円
業種	情報通信

いている。足元でボトム確認はできていないが、急伸スタート水準の500円レベルまで下げてきており、押し目拾いのタイミングとして意識されよう。目標株価は5月の下落局面で空けているマド埋め水準となる630円を目標とする。

★リスク要因

流動性の低さ、戻り待ちの売り圧力。

6879: 日足

弱いトレンドが続いているが、200日線処での底固めを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	50,865	716.1%	2,935	2,980	956.7%	2,222	56.43
2013/3連	49,919	-1.9%	2,012	2,095	-29.7%	518	12.86
2014/3連	51,526	3.2%	2,047	2,177	3.9%	1,539	36.25
2015/3連	55,651	8.0%	1,747	1,664	-23.6%	1,246	28.07
2016/3連予	76,000	36.6%	1,800	1,800	8.2%	1,100	24.70

アシックス〈7936〉東証1部

国内事業の構造改革推進を材料に上場来高値更新へ

■赤字の国内事業で早期希望退職者を募集

国内で 350 人の早期希望退職者を募ることを発表している。国内事業の統合子会社と販売子会社を結合し、来年 1 月に新会社を設立するのにあわせ、両社とアシックス本体の国内従業員の約 17%の削減を見込む。足元、好調な海外事業が業績を牽引している一方、少子高齢化の影響や競争激化で国内事業は赤字が継続。人員削減などを実施し収益率を高め国内事業の構造改革を推進することはポジティブに捉えられよう。

■ボックスレンジ上放れを想定

足元の株価動向は 3000 円と 3400 円のボックスレンジでの推移となっているが、3 月につけた上場来高値 3455 円突破を窺う格好となっている。週足チャートでは、26 週線をサポートとした上昇トレンドが継続。価格帯別売買高では 3300 円レベルより上の

売買単位	100 株
7/3 終値	3350 円
目標株価	3700 円
業種	その他製品

商いは少ないことから戻り待ちの売り圧力は小さい。バリュエーション面では割安とは言えないが、じり高の展開を想定する。ターゲットは現値から 10%上昇した水準の 3700 円とする。

★リスク要因

大型株優勢の地合い。

7936: 日足

ダブル・トップ形成からの上方移行を想定。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	247,792	5.3%	19,628	19,702	1.2%	12,617	66.55
2013/3連	260,198	5.0%	18,663	20,526	4.2%	13,773	72.65
2014/3連	329,464	26.6%	26,516	26,999	31.5%	16,108	84.96
2014/12連	354,051	-	30,466	34,302	-	22,285	117.40
2015/12連予	423,000	-	33,000	32,000	-	21,000	110.63

日新〈9066〉東証1部

横浜カジノ関連として水準訂正の動きに期待

■カジノ関連は横浜銘柄に関心

カジノ法案の今通常国会会期内における通過期待が依然として残る状況下、今後はカジノ関連銘柄にあらためて関心が高まる局面は到来すると考える。なかでも今後は、カジノの開業地域における経済波及効果が得られる銘柄にスポットが当たるとみられる。とりわけ、今年に入ってカジノ有力候補地として急浮上しているのが横浜・山下ふ頭である。横浜のカジノ誘致でメリットを受ける銘柄の一つとして同社に注目したい。同社は、山下ふ頭及び同近郊に本社、開発土地などを所有しており、カジノ関連施設への賃貸、ホテルなどの需要取込みで恩恵を受けると指摘されている。

■業績面で安心感、割安感も強い

主力の物流事業が好調で15年3月期は2ケタの営業増益を達成、16年3月期も連続で2ケタ成長の見通しとなっている。業

売買単位	100 株
7/3 終値	384 円
目標株価	428 円
業種	倉庫運輸

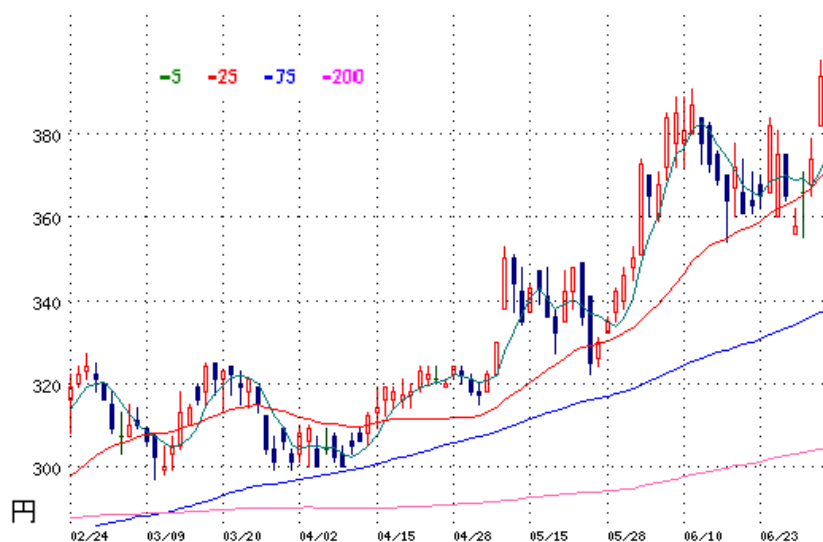
績面での買い安心感は強いほか、物流会社は全般的に TPP の交渉進展に伴いメリット期待が高まりやすい状況とも言える。PBR 水準は 0.7 倍台と割安感は強く、水準訂正の余地も大きいと考えられる。6 月 11 日高値から直近安値までの倍返し水準となる 428 円レベルを短期的な目標株価とした。

★リスク要因

カジノ法案審議の行方。

9066: 日足

上昇する 25 日線が支持線として機能する格好での強いトレンド形成。



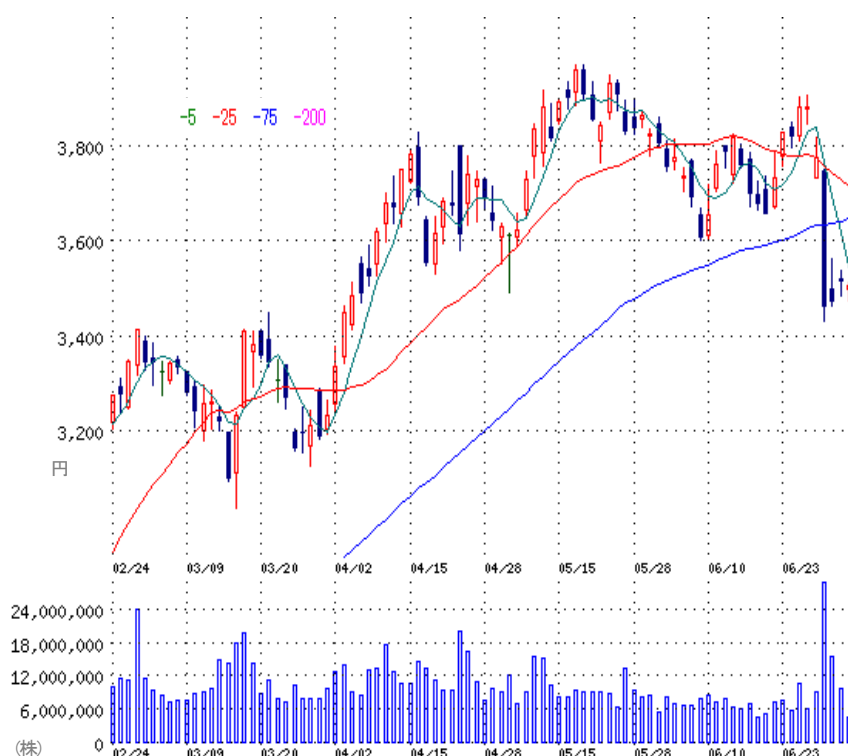
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2012/3連	179,059	-7.0%	3,791	4,119	-5.5%	1,951	19.88
2013/3連	175,230	-2.1%	3,422	3,558	-13.6%	1,836	18.67
2014/3連	193,709	10.5%	4,042	4,681	31.6%	2,624	26.57
2015/3連	204,461	5.6%	4,664	5,135	9.7%	2,447	24.68
2016/3連予	213,000	4.2%	5,400	5,600	9.1%	2,600	26.22

ソニー 東証1部<6758>／需給面も重しに戻りは鈍い展開へ

30日の後場に、公募増資とCBで最大4400億円を調達すると発表、希薄化懸念の高まりから、大幅安の展開になった。公募増資は1989年以来26年ぶりとなり、今年の公募増資では最大規模になるようだ。公募増資で約3200億円、CBで約1200億円を調達する計画。調達資金は主に、画像センサーなどデバイス事業の増産投資に充てるとされている。

公募増資とCBの権利行使で最大2271万株の新株発行となり、発行済み株式数の9.8%に相当する。当日の株価は8.3%の下落にとどまり、成長投資を評価する動きも強まったようだ。ただ、業績回復が鮮明化していない中でファイナンス実施には不透明感も強い。目利的には需給面なども重しになってくると見られ、当面株価の戻りは鈍くなりそうだ。なお、同社に限らず、今後は大企業のファイナンスが相次ぐ可能性なども警戒したい。



ファーストリテイリング 東証1部<9983>／決算発表を受けて早々に見直しも

週末は売りが優勢の展開となる。6月の月次動向が弱材料視される。既存店売上高は前年同月比11.7%減となり、3ヶ月ぶりのマイナスに転じている。また、2ケタの減少となるのは一昨年の10月以来となる。低気温のために夏物商品が苦戦したもよう。

6月は他の衣料品専門店も総じて伸び悩む状況であり、過度な懸念は不要と考える。直近で上昇ピッチが早まっていたことから、利食い売り圧力も強いと見られるが、今週の決算次第では再度上値追いに転じる可能性もあろう。9日に第3四半期決算発表を予定、上半期決算時に通期営業益を1800億円から2000億円に上方修正しており、上振れ期待は高いだろう。3-5月期の市場予想は営業利益で400億円強のレベル。なお、今回可能性は低いですが、売買単位の引き下げなどはポジティブなインパクトにつながろう。



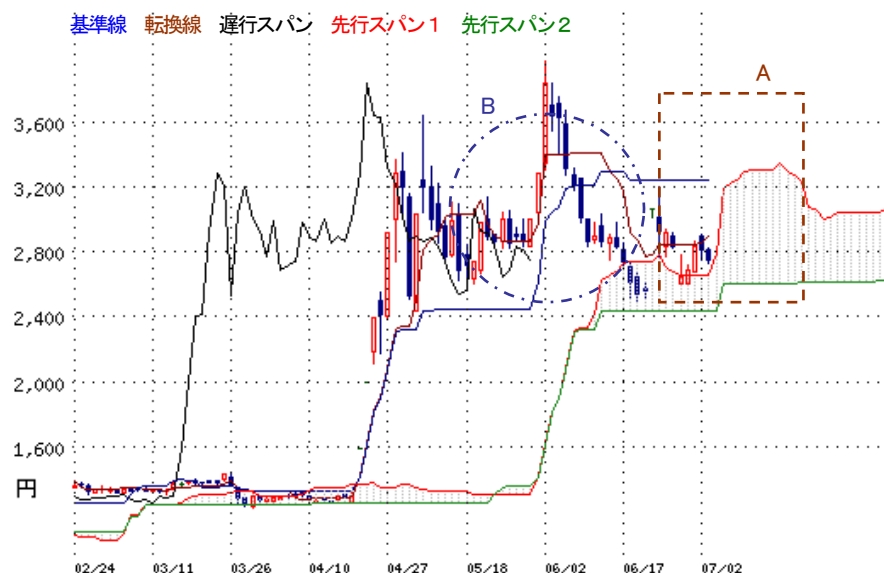
Hamee 東証マザーズ〈3134〉

5月15日の上場来安値2990円をボトムに下値を切り上げる展開となっている。5月、6月の戻り高値をクリアしていること(点線・四角A)から反発は継続すると想定。日足の価格帯別売買高では、3700円手前の商いが最も多い(点線・丸B)。この水準より上は商いがほとんどない真空地帯となっていることから戻り待ちの売り圧力は小さいと想定。3700円レベルをサポートに上場来高値4405円を意識した展開へ。



テクノスジャパン 東証2部〈3666〉

3000円レベルで推移する25日移動平均線が上値抵抗ラインとして意識されている。商いが減少しており動意に欠ける展開となっているが、日足の一目均衡表では雲下限をサポートに下げ止まる格好に。週明けは切り上がる雲上限(点線・四角A)に沿った反発が入るか注目する。遅行スパンが陰転していること(点線・丸B)から短期的なリバウンドとなる可能性はあるが、基準線3242円をターゲットに。



空港で顔認証を導入へ、生体認証の関連銘柄を探る

■指紋、虹彩、静脈、声紋、歩容など関連技術は多彩

今週は、生体認証（バイオメトリクス認証）の関連銘柄を探ってみよう。きっかけは、3日、政府が、2020年までに全国の主要空港に顔認証システムを導入し、日本人の出入国審査を原則無人化する方針を発表したことである。昨年4月に主要空港で実施した実証試験では、サクサ、グローリー、日本電気、東芝、パナソニックシステムネットワークスが事業者として協力、本人を認識できなかった割合は5社中2社で1%未満にとどまり、実用化の範囲にあると判断されたもよう。また、先般の新幹線放火事件で手荷物検査の強化が求められているなか、認証セキュリティ技術の1つとして生体認証が改めて注目される可能性がある。さらに、29日に提供が開始される米マイクロソフトの次期基本ソフト（OS）「Windows10」では、パスワードの代わりに指紋や顔や瞳の虹彩などでログインする生体認証機能「Windows Hello」が標準搭載される。Windows Helloを使ったアプリケーションが普及すれば、生体認証がさらに身近な存在として拡大する可能性も。ほか、指紋認証などを利用した業界共通の本人確認方式普及を目指す標準化団体「FIDO Alliance（ファイドアライアンス）」などの動きにも留意しておきたい。

生体認証の関連技術は、良く知られている指紋認証以外にも数多く研究が進んでおり、既に実用化されているものも多い。手のひらや指の静脈パターンを認識する静脈認証、目の虹彩パターンを認識する虹彩認証、顔の姿形を認識する顔認証のほか、音声パターンを認識する声紋認証などがある。また、現在研究中の技術として、歩行パターンを認識する歩容認識や、筆圧や書く速度なども考慮した筆跡認証など、より本人認識精度が高いとされている行動ベースでの本人認証の技術がある。行動ベースの本人認証技術は扱うデータが膨大になると見込まれ、ビッグデータ関連銘柄が注目される可能性も。

■生体認証・バイオメトリクス認証の関連銘柄

コード	銘柄	市場	コメント	7/3終値 (円)	時価総額(億円)	売買代金 25日平均(百万円)
3076	あいHD	東証1部	子会社ドッドウェルBMSで録画監視システムを販売	2,136.0	1,208.77	570.21
3625	テックファーム	JQグロース	NTTドコモの音声認識「しゃべってコンシェル」を開発	1,985.0	130.75	182.64
3773	AMI	マザーズ	音声認識は声紋認証との関連が深い技術分野	806.0	128.39	55.69
3782	DDS	マザーズ	指紋認証や生体認証の関連製品を販売、FIDOの日本担当	625.0	224.12	177.03
3799	キーウェア	東証2部	指紋・静脈のハイブリッド認証モジュールを開発・提供	800.0	72.88	83.46
3837	アドソル日進	JASDAQ	3Dセンサを利用したハンズフリー認証システム	1,083.0	49.44	13.26
3858	ユビキタス	JASDAQ	スマホと生体センサでドライバーを認証するシステム	1,420.0	139.78	350.11
4342	セコム上信越	東証2部	画像認識技術を活用した警備システム「セコムAX」強化	3,845.0	504.06	6.54
4689	ヤフー	東証1部	ファイドアライアンスに加盟	503.0	28,645.86	6,804.30
6457	グローリー	東証1部	通貨処理で培った認識・識別技術を顔認証に応用	3,685.0	2,529.31	816.70
6501	日立製作所	東証1部	新型の指静脈認証端末を開発、10月から国内向け発売へ	804.4	38,880.37	15,443.13
6503	三菱電機	東証1部	顔認証システムを導入したドアなど開発	1,571.0	33,732.53	9,923.77
6627	テラプローブ	マザーズ	世界最小の顔認証モジュール「TeraFaces」を販売開始	1,490.0	138.30	61.64
6662	ユビテック	JASDAQ	生体認証モジュールを開発・製造	393.0	57.23	35.90
6675	サクサHD	東証1部	政府が進める空港での顔認証システムの実証試験に参加	260.0	162.36	314.77
6701	NEC	東証1部	顔認証エンジン「NeoFace」が「MM総研大賞」で優秀賞	371.0	9,663.55	5,827.99
6702	富士通	東証1部	虹彩認証を搭載したスマホを開発、静脈認証も開発中	685.0	14,179.62	10,315.41
6703	沖電気	東証1部	中国の銀行に指静脈認証機能付きATMを導入	262.0	2,285.10	1,507.71
6752	パナソニック	東証1部	指紋や静脈パターンによる生体認証装置	1,669.0	40,941.46	12,119.16
6845	アズビル	東証1部	2Dと3Dを組み合わせたハイブリッド顔認証技術を開発	3,185.0	2,392.44	613.42
6945	FTEC	東証2部	ポータブルタイプの静脈認証センサーを販売	1,763.0	423.38	94.08
7433	伯東	東証1部	ノルウェーのネクスト社製の指紋認証センサーを販売	1,489.0	359.40	49.24
8163	サトRS	東証1部	静脈認証端末を利用した勤怠管理システムを実験中	916.0	304.19	255.88
8170	アデランス	東証1部	静脈認証によるPCログインシステムを店舗に導入	1,085.0	404.12	263.09
8361	大垣共立銀行	東証1部	通帳・カードレスな生体認証ATMシステムを導入	449.0	1,586.40	316.61
8704	トレイダーズ	JASDAQ	生体認証システムの開発企業と業務提携	118.0	71.65	105.76
9437	NTTドコモ	東証1部	ファイドアライアンスに加盟	2,411.5	98,528.39	12,360.19
9613	NTTデータ	東証1部	生体認証ICカードを鍵とした全自動型貸金庫を開発	5,340.0	14,978.70	3,690.35
9638	情報技術開発	JASDAQ	高度な顔認証セキュリティシステム「@Face」を開発	1,140.0	101.55	19.33
9685	KYCOM	JASDAQ	スターテック・エンジニアリング社の指紋認証製品	337.0	17.23	4.66
9692	シーイーシー	東証1部	指静脈認証技術を持つモフィリア社と業務提携	1,178.0	221.46	59.99
9735	セコム	東証1部	防犯カメラ映像から顔認証を可能にしたシステム販売	8,194.0	19,115.67	5,228.85
9758	ジャパンシス	JASDAQ	NECやDDSと業務提携	850.0	221.44	218.18
9972	アルテック	東証1部	不審な行動を抽出する行動認証ソフト「ActiveAlert」	251.0	48.58	71.89

出所：フィスコ作成

業績好調で信用需給妙味の大きい銘柄

■業績相場への移行

日経平均は足元で値動きの荒い展開が続いている。今週も週明けにはギリシャ国民投票の結果を背景に、手掛けづらい相場展開になりそうだ。一方で、小売企業の決算が本格化しているほか、米国では8日のアルコアから決算シーズン入りとなる。物色の流れは業績を手掛かりとした個別物色に向かいやすいだろう。

そこで、(1) 今期 5%以上の増収、経常増益（コンセンサス）が予想されている企業の中から、(2) 有配予想、(3) 信用倍率が2倍以下、(4) 13週、26週線とプラス乖離、(5) 13週線とのプラス乖離率が5%以下の銘柄を挙げている。

13週、26週線を上回っていることで中期トレンドが良好なほか、足元で調整をみせていたとしても、13週線などが支持線として意識されることで、リバウンド狙いに、2ケタ増収増益で信用需給妙味もあるため、手掛けやすさもあるだろう。

■2ケタ増収・経常増益予想の銘柄(東証1部)

コード	銘柄	7/3終値 (円)	配当利回り (%)	信用倍率 (倍)	決算期	予想売上高 増収率 (%)	予想経常 増益率 (%)	ROE (%)	13週平均 乖離率 (%)	26週平均 乖離率 (%)
4203	住友ベークライト	556.0	1.79	0.71	2016年3月	9.70	27.00	4.47	0.07	5.10
6820	アイコム	3055.0	1.17	0.54	2016年3月	11.00	10.20	4.02	0.30	3.91
6581	日立工機	1034.0	2.32	1.50	2016年3月	6.70	27.60	3.10	0.36	5.98
8282	ケーズホールディングス	4260.0	1.87	0.91	2016年3月	7.50	13.00	8.95	0.44	9.98
9948	アークス	2612.0	1.60	0.70	2016年2月	7.00	9.90	8.30	0.48	1.58
3001	片倉工業	1325.0	0.75	1.16	2015年12月	12.50	12.40	0.49	0.50	4.24
4088	エア・ウォーター	2210.0	1.26	0.75	2016年3月	6.00	10.10	9.63	0.70	3.73
9990	サックスパー ホールディングス	2212.0	1.22	1.07	2016年3月	5.70	9.30	13.44	0.78	11.90
2284	伊藤ハム	658.0	1.51	0.87	2016年3月	28.90	52.20	9.39	1.07	1.05
3591	ワコールホールディングス	1442.0	2.28	0.44	2016年3月	6.90	27.80	3.89	1.17	7.35
4118	カネカ	889.0	1.79	0.40	2016年3月	8.70	33.30	6.30	1.29	7.90
4958	長谷川香料	1792.0	1.67	0.24	2015年9月	5.40	6.30	4.58	1.38	2.83
8014	蝶理	1950.0	1.84	1.97	2016年3月	24.80	14.00	10.69	1.44	2.45
7739	キャノン電子	2485.0	2.41	0.49	2015年12月	5.80	5.50	9.86	1.67	7.05
7615	京都きもの友禅	1035.0	4.05	1.47	2016年3月	16.50	123.90	4.02	1.70	1.96
4985	アース製薬	4615.0	2.38	0.39	2015年12月	13.20	11.90	3.89	2.47	8.92
3861	王子ホールディングス	553.0	1.80	0.51	2016年3月	13.60	22.70	2.81	2.54	9.13
5947	リンナイ	9690.0	0.84	0.52	2016年3月	7.80	9.30	8.83	2.64	8.76
7968	TASAKI	2844.0	1.40	1.04	2015年10月	18.70	81.00	9.12	2.89	19.54
9697	カプコン	2426.0	1.64	0.66	2016年3月	18.20	7.80	9.79	3.08	9.63
6952	カシオ計算機	2416.0	1.44	0.55	2016年3月	9.30	26.80	13.56	3.17	11.01
7958	天馬	2102.0	1.90	1.87	2016年3月	6.90	7.90	5.25	3.17	11.65
6136	オーエスジー	2656.0	1.35	0.56	2015年11月	7.90	9.30	11.65	3.25	10.59
4401	ADEKA	1740.0	1.60	1.62	2016年3月	9.20	5.30	7.73	3.57	10.84
7741	HOYA	4977.5	1.50	1.92	2016年3月	6.10	5.70	16.48	4.09	5.10
2882	イトーアンド	1998.0	0.75	1.64	2016年3月	5.20	51.80	1.73	4.12	5.63
6482	ユースン精機	2808.0	1.28	0.33	2016年3月	9.60	18.00	7.40	4.17	13.00
7201	日産自動車	1327.0	3.16	1.98	2016年3月	6.40	10.20	9.98	4.24	9.44
8871	ゴールドクレスト	2517.0	1.58	0.51	2016年3月	77.70	117.10	1.96	4.73	13.35
5929	三和ホールディングス	1047.0	1.91	1.52	2016年3月	9.10	5.50	10.70	4.74	13.68
9832	オートバックスセブン	2077.0	2.88	0.26	2016年3月	5.80	34.50	3.27	4.82	8.86
7616	コロワイド	1861.0	0.26	0.51	2016年3月	40.10	59.60	6.50	4.97	6.35

出所：FISCO アプリ、QUICK のデータを元にフィスコ作成

中国売上高比率が高く「連想売り」された銘柄の株価反発に期待

■野村「中国株は直近ピークから約2割安」

野村では、足元の中国株の急落を受けて、個別材料が見受けられないにもかかわらず株価が軟調に推移した銘柄に注目し、中国売上高比率が高い銘柄をピックアップしている。中国関連銘柄として連想売りされた可能性を指摘しており、日本株全体が堅調に推移する中、連想売りで株価が下落した銘柄の自律反発の可能性に注目している。なお、インバウンド関連銘柄について、6月に入ってから株価は堅調に推移しているものの、中国株の上昇と訪日中国人数の増加は同時並行的に発生しているとも指摘。インバウンド需要の多くは中国人観光客に牽引されていることを念頭に置くと中国株下落の影響は懸念されるが、現時点で中国株下落の影響が訪日意向を変化させるわけではないとみている。しかし、上海A株指数の100ポイントの変動に対して、中国からの訪日外客数（5月：38.7万人）は1万人程度の感応度を有していることは念頭に置きたいとも伝えている。

■中国売上高比率が高い銘柄(野村)

コード	銘柄名	株価 (6月26日)	時価総額 (10億円)	決算期末	15/3期の中国 売上高比率(%)	6月12日からの 株価変化率(%)	東証33業種分類
6740	ジャパンディスプレイ	478	287.5	2015年3月	30.9	-12.5	電気機器
6753	シャープ	158	268.8	2015年3月	40.9	-7.1	電気機器
6640	第一精工	2,054	34.3	2014年12月	40.4	-6.6	電気機器
7313	TSテック	3,260	221.7	2015年3月	21.4	-6.6	輸送用機器
6801	東光	340	36.8	2014年12月	45.8	-5.6	電気機器
5208	有沢製作所	946	33.6	2015年3月	24.0	-4.6	化学
8205	シャクリー・グローバル・G	1,613	41.8	2015年3月	48.7	-4.4	卸売業
6506	安川電機	1,622	425.2	2015年3月	21.2	-4.3	電気機器
6440	JUKI	1,754	52.4	2014年12月	23.7	-2.8	機械
6728	アルバック	1,946	96	2014年6月	24.8	-2.5	電気機器
6794	フォスター電機	2,823	76	2015年3月	51.6	-2.4	電気機器
8014	蝶理	1,920	48.6	2015年3月	21.3	-2.3	卸売業
6860	パナソニック デバイスSUNX	862	48.7	2015年3月	24.1	-1.1	電気機器
2160	ジーエヌアイG	266	30.2	2014年12月	96.8	-0.7	医薬品
6966	三井ハイテック	889	37.8	2015年1月	20.9	-0.3	電気機器
2715	エレマテック	2,992	63.3	2015年3月	36.0	-0.2	卸売業
6458	新晃工業	1,243	33.8	2015年3月	25.3	-0.1	機械
4975	JCU	5,170	36.5	2015年3月	25.4	0.4	化学
7970	信越ポリマー	594	49.1	2015年3月	20.7	0.5	化学
6134	富士機械製造	1,298	127	2015年3月	44.4	0.5	機械
6471	日本精工	1,986	1,094.80	2015年3月	21.6	0.9	機械
6976	太陽誘電	1,765	212.7	2015年3月	39.9	1.6	電気機器
7740	タムロン	2,829	77.8	2014年12月	43.7	1.8	精密機器
5809	タツタ電線	509	35.7	2015年3月	21.3	1.8	非鉄金属
6963	ローム	8,470	960.5	2015年3月	33.6	1.9	電気機器
6915	千代田インテグレ	3,395	48	2014年8月	48.9	2.9	電気機器
7517	黒田電気	2,287	90.2	2015年3月	23.4	3.1	卸売業
4626	太陽HD	5,240	143.9	2015年3月	45.3	3.4	化学
6869	シスメックス	7,510	1,561.70	2015年3月	22.5	4.2	電気機器
3659	ネクソン	1,787	766.3	2014年12月	38.7	5.7	情報・通信
6908	イリソ電子工業	8,990	110.5	2015年3月	31.7	8.6	電気機器
8202	ラオックス	464	308	2014年12月	28.5	18.1	小売業

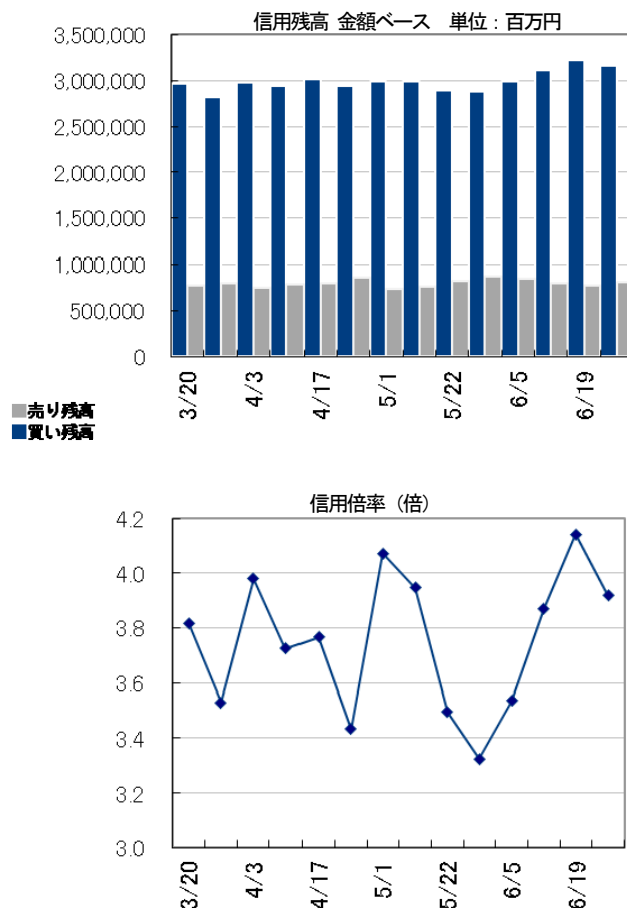
出所：野村證券

売り方と買い方の需給関係が逆転

6月26日申し込み時点の2市場信用残高は、金額ベースで買い残高が601億円減の3兆1645億円、売り残高は291億円増の8076億円だった。買い残高は4週ぶりに減少、売り残高が4週ぶりに増加した。信用倍率（買い残高÷売り残高）は前週の4.14倍から3.92倍に低下。買い方の信用評価損益率は-7.30%から-6.09%に改善。売り方の評価損益率は0.14%から-7.35%に大きく悪化し、買い方との需給関係が逆転した。

この週（22-26日）の日経平均は531.91円高の20706.15円だった。財政危機にあるギリシャへの金融支援について、支援合意が視野に入ってきたとの楽観的な見方などを背景に、リバウンド基調が強まった。23日には今年最大の上げ幅を記録し、24日には2000年のITバブル時の高値（20833.21円）を上回った。

個別ではJAL<9201>の信用倍率が7.07倍から2.07倍に厚みを増している。株価は直近ボトム水準からのリバウンドをみせており、戻り過程で買い方の利食いに対して、新規売りが積み上がる格好。KDDI<9433>は4.32倍から1.50倍に取組みが改善。上昇局面で買い残高が半減するなど、買い方の資金回転が早い。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/3終値 (円)	信用買残 (6/26:株)	信用売残 (6/26:株)	信用倍率 (6/26:倍)	信用買残 (6/19:株)	信用売残 (6/19:株)	信用倍率 (6/19:倍)
9201	東証1部	JAL	4,310.0	802,300	388,300	2.07	1,400,800	198,100	7.07
9433	東証1部	KDDI	2,960.5	829,400	553,900	1.50	1,668,400	386,300	4.32
8369	東証1部	京都銀	1,408.0	110,000	754,000	0.15	287,000	708,000	0.41
8766	東証1部	東京海上	5,147.0	507,000	233,500	2.17	982,300	174,500	5.63
5202	東証1部	板硝子	128.0	40,607,000	11,750,000	3.46	39,944,000	4,451,000	8.97
4063	東証1部	信越化	7,565.0	878,300	158,600	5.54	1,397,400	97,600	14.32
4523	東証1部	エーザイ	8,346.0	470,000	1,197,000	0.39	779,900	856,500	0.91
4755	東証1部	楽天	2,040.0	4,180,300	8,744,100	0.48	5,530,600	4,950,600	1.12
8309	東証1部	三住トラスト	581.4	5,135,000	2,371,000	2.17	6,608,000	1,571,000	4.21
9022	東証1部	JR東海	21,925.0	210,200	71,700	2.93	294,400	54,700	5.38
8570	東証1部	イオンFS	3,560.0	51,900	330,000	0.16	86,200	298,200	0.29
7262	東証1部	ダイハツ	1,738.0	432,400	1,000,300	0.43	569,400	737,000	0.77
8355	東証1部	静岡銀	1,314.0	92,000	823,000	0.11	158,000	811,000	0.19
8750	東証1部	第一生命	2,456.0	1,340,600	1,157,600	1.16	1,781,400	916,400	1.94
9983	東証1部	ファーストリテイ	55,740.0	89,800	546,400	0.16	105,700	395,300	0.27

ギリシャの選挙で「出口調査」を試みた

ギリシャの選挙で「出口調査」を実施した経験がある。2012 年の総選挙で折り合いがつかなかったことから実施された再選挙だ。緊縮財政政策の是非が問われ、ユーロ離脱は必定と世界中で注目されていたが、有権者からは保守的な声が聞かれた。

同年5月の総選挙で新民主主義党(ND)と全ギリシャ社会主義運動(PASOK)の連立与党が過半数を確保できず、政権発足で調整できなかったため、翌6月に再選挙することになった。争点は、緊縮財政政策とユーロ圏残留の是非。

チプラス党首(現首相)率いる急進左派連合(SYRIZA)が急速に勢力を伸ばしていたことから、ギリシャの「ユーロ離脱」の可能性が一気に強まっていた。

筆者の「出口調査」の目的は、日本以外の国で、有権者がどのような投票行動をとるのかを探ることだった。再選挙の投票にに合わせてギリシャ入りし、国内の投票所で有権者にヒアリング調査を試みた。

「調査」といっても、ギリシャ語で政党名を手書きしたペーパーを用意し、投票を終えた人をつかまえてそれを見せ、実際に投票した政党を指さしてもらう簡単なものだ。ギリシャ語表記は、宿泊したアテネのホテルの従業員に協力してもらった。

欧州銀の株式トレーダーから、「銀行が預金封鎖になったら暴動になるかもしれないから注意するように」とアドバイスを受けたが、そんな緊迫したムードは無縁で、カラッと晴れた夏の日曜日、実にのどかなムードのなかで選挙が行われていた。

アテネ中心部の投票所は、小学校の教室だった。20 人ほどの有権者に例のペーパーを見せると、緊縮路線の ND 支持者は 1 人もおらず、全員が緊縮反対の SYRIZA を指差した。このうちの 1 人に理由を尋ねると「与党はダメだからだ」と ND を批判していた。

次に、地方の投票所を訪れた。どこでもよかったが、アテネからフェリーで南下し、途中ポロス島という島で船を降りた。アテネの時と同じようにペーパーを差し出し、有権者の反応をみた。

すると、アテネとは対照的に全員が ND を指した。ほとんどの人が「ユーロ圏離脱は賢明ではない」といった冷静な声が多かった。日本の「地方は自民党」というのに似ていると感じた。昨年実施されたスコットランドの国民投票でも、地方はやはり保守的な声が上回った。

この再選挙でも、ギリシャは事態を打開できず、その後の経過は周知の通りだ。この週末には、緊縮財政受け入れの是非という3年前と同じ争点で国民投票が実施される。受け入れ賛成が多いとの事前調査には納得できる。

余談だが、アテネには野良犬が多い。路地裏や商店街で、道の真ん中で昼寝を楽しんでいる写真が残っている。理由を警官に尋ねたところ、「エサがいいからさ」とウィンクした。緊縮財政を受け入れ、で人々の暮らしに余裕がなくなったら、のどかなアテネの風景も変わってしまうのだろうか。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

7月6日～7月10日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月6日	月	09:00	日本銀行、全国支店長会議
		09:30	黒田日銀総裁があいさつ
		09:30	豪・TDセキュリティーズインフレ指標(6月)
		11:00	車名別新車販売(6月)
		14:00	「地域経済報告」(7月、日本銀行)
		14:00	景気動向指数(5月)
		15:00	独・製造業受注(5月)
		16:15	スイス・消費者物価指数(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・ISM非製造業景気指数(6月)
		23:00	米・労働市場情勢指数(6月)
		23:20	ブ・自動車販売台数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月5日まで1カ月間)
			衆院平和安全法制特別委員会が沖縄・埼玉両県で参考人質疑
7月7日	火	08:50	日本銀行の対政府取引(6月)
		08:50	マネタリーベースと日本銀行の取引(6月)
		13:30	豪・豪中央銀行(RBA)が政策金利発表
		14:45	スイス・失業率(6月)
		15:00	コール市場残高(6月、日本銀行)
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		21:30	米・貿易収支(5月)
		23:00	米・JOLT求人件数(5月)
			富士山マガジンサービスが東証マザーズに新規上場(公開価格:2650円)
			国際鉄道連合とJR東日本の世界高速鉄道会議(10日まで)
			決算発表 セブン&アイ・ホールディングス、ローソン
			欧・ギリシャ大統領が演説(ベルリン)
			欧・イラン核協議の合意期限(ウィーン)
			露・BRICS財務相・中央銀行総裁会議
7月8日	水	08:50	国際収支(5月)
		08:50	貸出・預金動向(6月、日本銀行)
		08:50	業種別・地域別直接投資(1-3月、日本銀行)
		13:30	企業倒産(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査(街角景気6月調査)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(7月7日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月7日まで1カ月間)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(6月)
			クレステックが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:960円)
			決算発表 イオン、良品計画
			米・FOMC議事録(6月16、17日分)
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
			米・消費者信用残高(5月)
			米・決算発表 アルコア
			英・オズボーン財務相が予算案を発表
			露・BRICS首脳会議(9日まで)

7月6日～7月10日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月9日	木	08:50	機械受注(5月)
		08:50	対外対内証券売買(先週)
		08:50	マネーストック(6月、日本銀行)
		09:30	英エコノミスト誌主催「ジャパン・サミット2015」、安倍首相の基調講演とスペシャルインタビュー
		10:30	豪・失業率(6月)
		10:30	中・消費者物価指数(6月)
		10:30	中・生産者物価指数(6月)
		11:00	オフィス空室状況(6月末)
		13:30	特定サービス産業動態統計(5月)
		15:00	工作機械受注(6月)
		15:00	独・貿易収支(5月)
		15:00	独・経常収支(5月)
		19:00	亜・マレーシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(7月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:00	ブ・失業率(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・消費者信頼感指数(先週)
			決算発表 ファーストリテイリング
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			米・ブレイナードFRB理事が講演
			米・カンザスシティ連銀総裁が講演
			ブ・株式市場は祝日のため休場
			米・IMF世界経済見通し改訂版発表
			亜・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表
7月10日	金	08:50	国内企業物価指数(6月)
		10:00	ビール、発泡酒出荷数量(4-6月)
		11:00	中古車販売台数(6月)
		11:00	発受電速報(6月)
		14:00	消費態度指数(6月)
		16:30	フェイルの発生状況(6月、日本銀行)
		17:30	英・貿易収支(5月)
		21:00	印・鉱工業生産(5月)
		21:30	加・失業率(6月)
		23:00	米・卸売在庫(5月)
			平山が東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2130円)
			グローバル・モバイル・インターネット・カンファレンス
			決算発表 ビックカメラ、久光製薬
			中・元建て新規貸出(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・外貨準備高(6月、15日までに)
			印・貿易収支(6月、15日までに)
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・イエレンFRB議長が講演

■(米)6月労働市場情勢指数

6日(月)午後11時発表

(予想は、+2.0) 参考となる5月実績は+1.3。6月については、非農業部門雇用者数は5月実績を下回ったが、失業率は低下した。ただし、労働参加率はやや低下しており、6月は5月実績をやや上回る水準にとどまる可能性がある。

■(米)5月貿易収支

7日(火)午後9時30分発表

(予想は、-428億ドル) 参考となる4月実績は-409億ドル。4月は輸入額が減少し、サービスの輸出は順調に拡大している。5月については、石油の輸出入による赤字額が低水準を続けることやサービス輸出がますます順調であることから、赤字幅は4月実績に近い水準にとどまる可能性がある。

■(日)5月経常収支

8日(水)午前8時50分発表

(予想は、+1兆5636億円) 参考となる4月実績は+1兆3264億円。6月については、第1次所得収支の黒字が高水準を維持する見込みであることから、黒字幅は1兆円を大きく超える見込み。貿易収支は赤字となる公算だが、赤字額に大きな変動はなく、市場予想は妥当な水準か。

■(日)6月国内企業物価指数

10日(金)午前8時50分発表

(予想は、前年比-2.2%) 参考となる5月実績は-2.1%。円安進行でもコスト転嫁の動きは大きく広がっていないようだ。企業物価の下落幅は5月実績と同水準かやや上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月6日	2687	シーヴィエス	東証1部		7月10日	4745	東京個別	東証1部	
	2789	カルラ	ジャスダックス			4920	日本色材	ジャスダックス	
	3027	レディ薬局	ジャスダックス			5018	MORESC	東証1部	
	3377	バイク王	東証2部			6064	アクトコール	マザーズ	
	6289	技研製	東証2部			6136	OSG	東証1部	
	6312	フロイント	ジャスダックス			6255	エヌピーシー	マザーズ	
	7630	杏番屋	東証1部			6323	ローツェ	ジャスダックス	
	8008	4℃CHD	東証1部			6915	千代インテ	東証1部	
	8278	フジ	東証1部			8274	東武ストア	東証1部	
	9651	日プロセス	ジャスダックス			8908	毎コムネット	ジャスダックス	
7月7日	9974	ベルク	東証1部			9861	吉野家HD	東証1部	
	2651	ローソン	東証1部	15:00		9983	ファーストリテ	東証1部	15:00
	2792	ハニーズ	東証1部			1377	サカタのタネ	東証1部	
	3148	クリエイトSDH	東証1部			1418	インターライフ	ジャスダックス	
	3382	7&I-HD	東証1部	15:00		2153	イージェイHD	東証2部	
	3678	メディアドゥ	マザーズ			2157	コシダカHD	ジャスダックス	
	3697	SHIFT	マザーズ			2338	Fastep	東証2部	
	6474	不二越	東証1部			2379	ディップ	東証1部	
	8168	ケーヨー	東証1部			2459	アウンコンサル	マザーズ	
	8245	丸栄	東証1部			2462	ジェイコムHD	東証1部	
7月8日	8260	井筒屋	東証1部			2668	タビオ	東証2部	
	9381	エーアイティー	東証1部			2735	ワッツ	東証1部	
	9720	グラント	ジャスダックス			2747	北雄ラッキー	ジャスダックス	
	9977	アオキスーパー	ジャスダックス			3046	ジェイアイエヌ	東証1部	
	1430	ファーストコボ	マザーズ			3048	ビックカメラ	東証1部	15:00
	2655	MV東北	東証2部			3063	jGroup	マザーズ	
	2670	ABCマート	東証1部	15:00		3093	トレファク	東証1部	
	2734	サーラ	東証1部			3094	スーパーV	ジャスダックス	
	3022	山下医	東証1部			3168	黒谷	東証2部	15:00
	3147	リック	ジャスダックス			3186	ネクステージ	東証1部	
7月9日	3171	MV九州	ジャスダックス			3189	ANAP	ジャスダックス	
	3384	アークコア	セントレックス			3194	キリン堂HD	東証1部	
	3396	フェリシモ	東証1部			3201	ニッケ	東証1部	
	3711	創通	ジャスダックス			3279	API	東証REIT	
	4343	ファンタジー	東証1部			3366	一六堂	東証1部	
	4728	トーセ	東証1部			3385	薬王堂	東証1部	
	7450	サンデー	ジャスダックス			3501	住江織	東証1部	
	7453	良品計画	東証1部	15:00		3645	JMNC	マザーズ	
	7465	MV北海道	ジャスダックス			3670	協立情報	ジャスダックス	
	7601	ポブラ	東証1部			3791	IGポート	ジャスダックス	
7月9日	7730	マニー	東証1部			3810	サイバーS	マザーズ	
	7888	三光合成	ジャスダックス			3815	メディ工房	マザーズ	
	7997	くろエ	東証2部			3826	システムインテ	東証1部	
	8267	イオン	東証1部	15:00		4465	ニイタカ	東証1部	
	8273	イズミ	東証1部			4530	久光薬	東証1部	
	9414	BS11	東証1部			4577	ダイト	東証1部	
	9716	乃村工	東証1部			4668	明光ネット	東証1部	
	9778	昴	ジャスダックス			4673	川崎地質	ジャスダックス	
	9787	イオンディライ	東証1部			4735	京進	東証2部	
	9946	ミニストップ	東証1部			4829	日本エンタ	東証1部	
7月9日	9993	ヤマザワ	東証1部			4992	北興化	東証1部	
	1376	カネコ種	ジャスダックス			5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	1919	ヤマダSXL	東証1部	15:00		5932	三協立山	東証1部	
	2303	ドーン	ジャスダックス			6093	エスクローAJ	ジャスダックス	
	2408	KG情報	ジャスダックス			6432	竹内製作	東証1部	
	2736	サダマツ	ジャスダックス			6505	東洋電	東証1部	
	2927	AFC-HD	ジャスダックス			6668	プラズマ	東証2部	
	3280	エストラスト	東証1部			7427	エコトレディン	東証1部	
	3297	東武住販	ジャスダックス			7434	オータケ	ジャスダックス	
	3454	Fブラザーズ	マザーズ			7501	ティムコ	ジャスダックス	

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月10日	7516	コーナン商事	東証1部						
	7520	エコス	東証1部						
	7713	シグマ光機	ジャスダックS						
	7725	インタアクション	東証2部						
	7818	トランザクショ	東証1部						
	7847	グラファイトD	ジャスダックS						
	7928	旭化学	ジャスダックS						
	8143	ラピーヌ	東証2部						
	8167	丸久	東証2部						
	8184	島忠	東証1部						
	8194	ライフコーポ	東証1部						
	8200	リングハット	東証1部						
	8254	サイカ屋	東証2部						
	8519	ポケットC	東証1部						
	8886	ウッドフレンス	ジャスダックS						
	8894	原弘産	東証2部						
	8940	インテリックス	東証2部						
	8960	ユナイテッドU	東証REIT						
	9313	丸八倉	東証2部						
	9647	協和コンサ	ジャスダックS						
	9740	CSP	東証1部						
	9835	ジュンテント	東証2部						
	9837	モリト	東証2部						
	9903	カンセキ	ジャスダックS						
	9924	ドミー	名証2部						
	9945	ブレナス	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月29日	CS	4246	DNC	OUTPERFORM新規	4600
		5975	東プレ	OUTPERFORM新規	2700
		7988	ニフコ	OUTPERFORM新規	6400
	いちよし	3221	ヨシックス	A新規	-
		3798	ULSグループ	A新規	-
		4290	PSナショナル	A新規	-
		6157	日進工具	A新規	-
		6165	パンチ	A新規	-
	シティ	6367	ダイキン	2→1格上げ	9100→10600
	岩井コスモ	2483	翻訳センター	B+→A格上げ	-
		4506	大日住薬	B+新規	-
6月30日	CS	4507	塩野義	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4400→5600
		5214	日電硝	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	580→690
	岩井コスモ	4471	三洋化	B+→A格上げ	940→1000
	三菱UFJ	4293	セプテーニHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1200→1600
	野村	9603	エイチ・アイエス	NEUTRAL→BUY格上げ	3200→4900
7月1日	UBS	2685	アダストリアH	NEUTRAL→BUY格上げ	4200→5300
	ドイツ	3688	VOYAGE	BUY新規	3400
	パークレイズ	6366	千代建	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1300→1500
	岩井コスモ	9025	鴻池運輸	B+新規	-
		9791	ビケンテクノ	A新規	-
	大和	9449	GMO	2新規	-
7月2日	ゴールドマン	3391	ツルハHD	中立→買い格上げ	9000→11000
7月3日	SMBC日興	9001	東武	2→1格上げ	530→610

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月29日	SMBC日興	8601	大和証G	1→2格下げ	1100→1000
		8795	T&DHD	1→2格下げ	1800→1900
	パークレイズ	5332	TOTO	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1600→1900
	みずほ	5440	共英製鋼	買い→中立格下げ	2350
6月30日	岩井コスモ	2440	ぐるなび	A→B格下げ	2200→2000
		3811	ビットアイル	B+→B格下げ	600→500
		4680	ラウンドワン	A→B格下げ	900→600
		4825	WNIウェザー	B→B+格下げ	3200→4300
7月2日	ゴールドマン	2678	アスクル	中立→売り格下げ	2000→2200
	パークレイズ	7012	川重	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	670→590
7月3日	パークレイズ	7013	IHI	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	490→460
	みずほ	4911	資生堂	中立→UNDERPERFORM格下げ	1710
	モルガン	5801	古河電	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	290→250

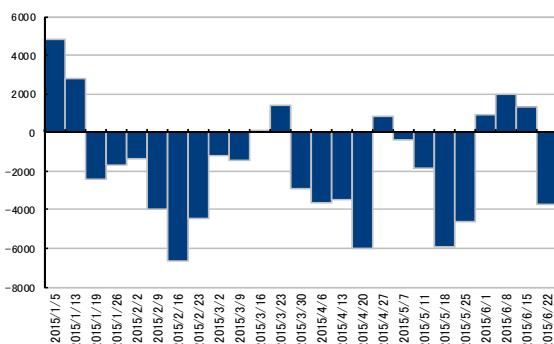
外国人投資家は総合で買い越しに転じる

6月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で4121億円と買い越しに転じた。現物についても買い越しに転じた。また、個人投資家は3771億円と売り越しに転じた。

その他、都地銀は405億円、信託は481億円と買い越しに転じた。投信は2648億円、事法は262億円、生・損保は204億円と売り越しに転じた。自己は現物、225先物買いの、TOPIX先物売りで2151億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで1810億円増加の2兆8389億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で2.64%の上昇へ。

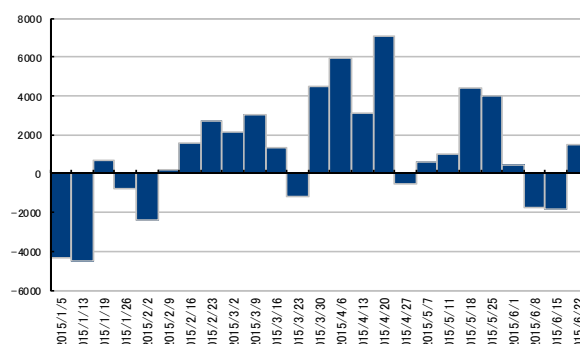
個人

単位: 億円



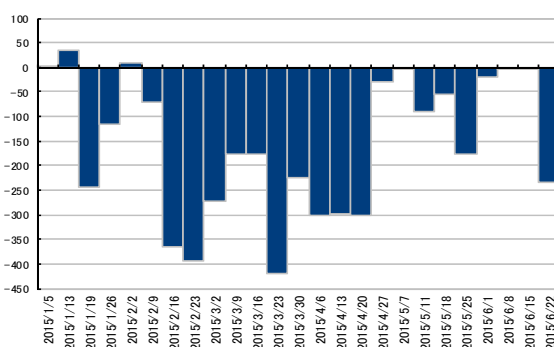
外国人

単位: 億円



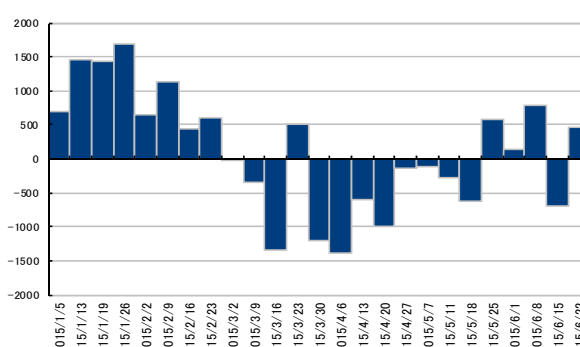
生・損保

単位: 億円



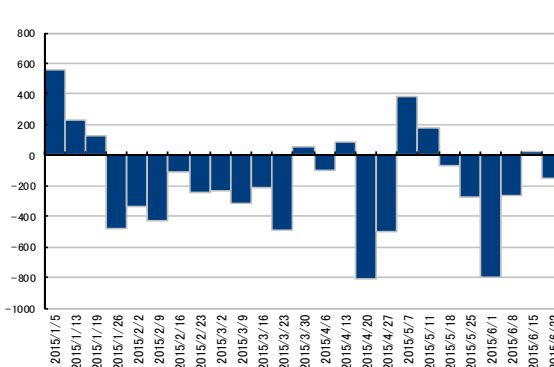
信託銀

単位: 億円



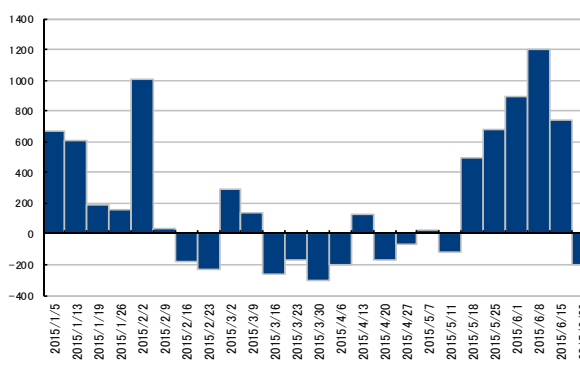
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/03/16	752	95	1,334	▲212	▲261	▲176	▲81	▲1,346
	15/03/23	357	1,429	▲1,191	▲493	▲175	▲419	▲211	509
	15/03/30	1,155	▲2,929	4,454	53	▲300	▲225	▲655	▲1,194
	15/04/06	342	▲3,642	5,910	▲103	▲200	▲300	▲75	▲1,379
	15/04/13	1,366	▲3,468	3,084	86	124	▲298	13	▲598
	15/04/20	1,734	▲6,010	7,080	▲805	▲174	▲303	▲6	▲987
	15/04/27	329	822	▲574	▲503	▲68	▲29	68	▲150
	15/05/07	▲484	▲393	584	386	21	▲2	9	▲111
	15/05/11	1,473	▲1,820	1,025	175	▲118	▲91	▲9	▲274
	15/05/18	2,841	▲5,959	4,376	▲65	492	▲55	▲179	▲636
	15/05/25	834	▲4,659	3,971	▲279	676	▲178	▲190	585
	15/06/01	▲1,613	927	403	▲800	892	▲20	▲22	128
	15/06/08	▲2,438	1,989	▲1,727	▲260	1,199	▲2	43	776
	15/06/15	▲33	1,347	▲1,847	22	744	▲0	38	▲692
	15/06/22	2,682	▲3,731	1,457	▲154	▲206	▲236	▲106	465

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/03/16	▲690	32	778	151	3	68	▲513	208
	15/03/23	▲251	▲75	▲1,259	488	3	112	▲1,093	2,071
	15/03/30	▲1,457	25	▲124	384	▲39	▲33	953	298
	15/04/06	▲925	11	818	▲754	▲2	13	663	115
	15/04/13	▲497	▲98	▲71	109	6	41	602	▲30
	15/04/20	▲441	▲26	299	20	26	73	56	▲28
	15/04/27	313	▲36	473	▲60	▲9	▲27	▲56	▲480
	15/05/07	365	▲48	▲160	▲15	8	▲46	30	▲5
	15/05/11	200	129	▲682	105	5	158	▲14	106
	15/05/18	▲1,990	69	1,519	▲17	3	▲46	1	426
	15/05/25	▲1,139	8	1,450	▲125	▲13	28	▲46	▲95
	15/06/01	1,470	▲130	▲945	131	▲20	30	51	▲722
	15/06/08	1,870	106	▲983	▲188	20	▲425	3	▲387
	15/06/15	593	47	▲1,088	▲46	19	6	▲26	390
	15/06/22	▲915	51	1,175	42	▲9	53	▲2	▲544

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	15/03/16	1,213	310	▲2,068	624	37	19	344	▲650
	15/03/23	▲468	▲853	120	886	▲14	0	▲47	266
	15/03/30	▲1,228	286	▲712	1,509	▲11	0	324	▲115
	15/04/06	1,536	312	▲408	▲1,959	▲10	▲12	62	558
	15/04/13	▲1,037	150	1,439	52	44	0	▲73	▲624
	15/04/20	▲222	▲148	386	399	▲22	▲15	▲105	▲276
	15/04/27	341	▲407	▲1,991	1,801	14	▲10	106	268
	15/05/07	▲259	819	▲2,480	1,797	13	0	▲221	81
	15/05/11	▲70	64	▲1,229	1,126	▲28	▲1	154	15
	15/05/18	377	▲497	3,528	▲3,491	▲91	▲15	63	313
	15/05/25	▲493	140	1,163	▲736	2	▲21	▲35	▲147
	15/06/01	1,532	▲297	▲1,294	426	61	10	▲187	▲309
	15/06/08	1,261	188	▲4,220	3,013	26	▲9	▲17	▲361
	15/06/15	▲41	19	▲898	1,590	50	▲1	▲426	▲225
	15/06/22	384	▲91	1,489	▲2,536	▲47	▲21	513	560

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/3終値 (円)
ナガオカ	6239	JQ S	6/29	1,440～1,600	300,000	150,000	1,600	2,250	SMBC日興	2,049
事業内容: 石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発										
富士山マガジンサービス	3138	東M	7/7	2,500～2,650	50,000	156,700	2,650	-	みずほ	-
事業内容: 自社Webサイトを用いた、雑誌の定期購読斡旋サービスの提供										
クレストック	7812	JQ S	7/8	910～960	191,000	272,900	960	-	MUMSS	-
事業内容: 国内外における取扱説明書等の各種ドキュメントの企画・制作・翻訳・印刷事業および梱包資材設計・BPOサービス事業										
平山	7781	JQ S	7/10	2,030～2,130	260,000	223,000	2,130	-	みずほ	-
事業内容: 製造コンサルティング事業、ファクトリーアウトソーシング事業、人材派遣事業、有料職業紹介事業										
アイリッジ	3917	東M	7/16	1,150～1,200	250,000	80,000	-	-	野村	-
事業内容: スマートフォンをプラットフォームとしたO2Oソリューション「popinfo」の提供、集客・販促向け企画提案・運用等										
デクセリアルズ	4980	東1	7/29	-	0	49,363,000	-	-	大和	-
事業内容: 光学材料、電子材料、接合材料等の製造・販売										
イトクロ	6049	東M	7/30	-	1,230,000	1,690,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: ポータルサイト「塾ナビ」を中心とした教育関連等ポータルサイトの運営事業										
PCIホールディングス	3918	東M	8/4	-	200,000	160,000	-	-	みずほ	-
事業内容: ソフトウェア開発(組込み系システム・業務系システム)、自社ソリューションの開発・保守及びIT技術者の派遣等の情報サービス										
エスケーホーム	1431	福Q	8/5	-	150,000	0	-	-	岡三	-
事業内容: 注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	1851	1766	1722.5	1870	矢作建	891	871.5	877
2107	東洋糖	124	105.75	113.5	2108	甜菜糖	205	196	204.5
3333	あさひ	1311	1194.5	1281	3371	ソフトクリエH	936	918.75	930
4290	PI	1006	963.25	955	4404	ミヨシ	157	137.25	154
4620	藤倉化	580	557.75	576.5	5938	LIXIL G	2595	2435.5	2551.5
6455	モリタHD	1176	1122.25	1027	6675	サクサ	260	253.5	250.5
6745	ホーチキ	941	921.5	765.5	7494	コナカ	750	643.75	736.5
7514	ヒマラヤ	1190	1000.25	1102.5	7981	タカラスタン	869	867.75	810.5
8060	キャノンMJ	2068	2043.25	1797.5	8103	明和産	438	434	412
8165	千趣会	864	844.5	838	8291	日産東HD	370	284	362.5
8628	松井証券	1116	1060.25	1097	9046	神電鉄	363	362	349
9728	日本管財	2774	2751	2456	9919	関西スーパ	817	802.5	816.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2418	ツカダグローバ	761	813.75	766	2501	サッポロHD	452	495.5	452.5
2599	ジャパンF	1120	1121	1204	3524	日東網	161	163.75	195
3673	プロドリフ	1580	1744.5	1665.5	4092	日本化	234	258	242.5
4221	大倉工	348	372.25	354	4633	サカタインクス	1101	1223.75	1124
4634	洋インキHD	492	549.75	514	5002	昭和シェル	1078	1117	1094
5204	石塚硝	228	245.25	256	5563	新日本電工	285	294	289.5
5932	三協立山	2090	2090.5	2220.5	5957	日東精工	340	366	341
6301	コマツ	2427.5	2675.75	2460.5	6444	サンデンHD	556	646	577.5
6640	第一精工	1970	2402	2050	6704	岩崎通	95	107.5	106
6724	エプソン	2155	2605.5	2156	6857	アドバンテス	1278	1404.75	1287
6935	日デジタル	1666	1756.5	1721	7745	A&D	508	508.25	551
7990	グローブライ	168	183.75	169.5	8181	東天紅	183	183.25	200.5
8706	極東証券	1814	1886.5	1832	8806	ダイビル	1127	1195.75	1136
9119	飯野海	571	646.5	578.5	9308	乾汽船	971	996.5	973

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎんウツミ屋証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎんウツミ屋証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎんウツミ屋証券

商 号 等:ひろぎんウツミ屋証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	可 部 支 店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
法人営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
福 山 支 店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
投 資 相 談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
府 中 支 店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	岩 国 支 店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
尾 道 支 店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	徳 山 支 店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
因 島 支 店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	防 府 支 店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
竹 原 支 店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	浜 田 支 店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
				別 府 支 店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
				東 京 支 店	〒103-0025	中央区日本橋茅場町1-12-4	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-utsumiya.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーコール:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■ **FISCO**

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062